

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドテックエンジニアリング  
コード番号 6260 URL <http://www.adtec.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水野 修  
(氏名) 後藤 滋  
TEL 03-3433-4600  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,025	—	146	—	138	—	98	—
25年9月期	7,010	—	23	—	3	—	△688	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.38	—	3.0	1.5	3.6
25年9月期	△93.92	—	△18.4	0.0	0.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(注)平成26年3月期の対前期増減率は、決算期変更に伴い6ヶ月の変則決算となるため記載しておりません。又、平成25年9月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,563	3,329	31.5	453.83
25年9月期	7,781	3,231	41.5	440.49

(参考) 自己資本 26年3月期 3,329百万円 25年9月期 3,231百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△334	△2,352	2,507	1,116
25年9月期	△350	430	84	1,296

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 平成26年3月期の第2四半期末は、決算期変更に伴い6ヶ月の変則決算となるため記載しておりません。

2. 平成26年5月9日に、当社はウシオ電機株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換による当社の完全子会社化(※)に伴い、平成26年7月29日に当社の株式が上場廃止となる予定であることを踏まえ、配当予想はいたしません。

(※)株主総会等の承認等を前提とします。

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成26年5月9日に、当社はウシオ電機株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換による当社の完全子会社化(※)に伴い、平成26年7月29日に当社の株式が上場廃止となる予定であることを踏まえ、業績予想はいたしません。

(※)株主総会等の承認等を前提とします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,030,000 株	25年9月期	8,030,000 株
26年3月期	694,210 株	25年9月期	694,210 株
26年3月期	7,335,790 株	25年9月期	7,335,790 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

詳細は2ページ「1経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	3
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2 . 経営方針 .....	4
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	4
( 2 ) 目標とする経営指標 .....	4
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
( 4 ) 会社の対処すべき課題 .....	4
3 . 財務諸表 .....	5
( 1 ) 貸借対照表 .....	5
( 2 ) 損益計算書 .....	8
( 3 ) 株主資本等変動計算書 .....	11
( 4 ) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
( 5 ) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
( 継続企業の前提に関する注記 ) .....	15
( 会計方針の変更 ) .....	15
( 持分法損益等 ) .....	15
( セグメント情報等 ) .....	16
( 1株当たり情報 ) .....	18
( 重要な後発事象 ) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(注) 当事業年度は、決算期変更により6ヶ月決算となっておりますので、前年同期比較については記載を省略しております。

#### 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和等を背景に円安及び株高が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど景気は緩やかながら回復いたしました。その一方で、新興国経済の減速など海外経済の下振れや消費税増税による消費低迷への懸念等により国内景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

プリント配線板業界におきましては、スマートフォン、タブレット端末、車載用途で引き続き設備投資が続いております。スマートフォンでは、特に廉価版の販売増加が顕著であります。車載基板におきましては、自動車販売の好調感とハイブリッド比率の増加、安全装置関連での電装基板の増加等が顕著であります。

また、新興国、特に中国における人件費の高騰の影響で手動露光装置、半自動露光装置から当社の主力製品である全自動露光装置への置き換え需要が立ち上がり始めております。

このような市場概況にありまして、当社はコンタクト式露光装置、直描式露光装置とも販売は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は、4,025,009千円、営業利益146,268千円、経常利益138,969千円、当期純利益98,148千円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の財政状態は、前事業年度末に比べ以下の通りとなりました。

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,542,707千円増加し、6,742,352千円となりました。これは、売掛金が1,076,356千円、たな卸資産が491,942千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,240,040千円増加し、3,821,631千円となりました。これは、無形固定資産が1,305,243千円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2,782,747千円増加し、10,563,984千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて111,928千円減少し、3,137,905千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が248,000千円、賞与引当金が109,171千円増加し、支払手形、電子記録債務及び買掛金が449,156千円、短期借入金が100,000千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて2,796,767千円増加し、4,096,848千円となりました。これは、関係会社長期借入金2,800,000千円、長期未払金が436,545千円増加し、長期借入金436,900千円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2,684,839千円増加し、7,234,753千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて97,908千円増加し、3,329,230千円となりました。これは、当期純利益により98,148千円増加したことなどによるものです。

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ180,644千円減少し、1,116,258千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は、334,983千円(前事業年度は350,763千円の支出)となりました。

これは、税引前当期純利益108,656千円、減価償却費100,381千円及びのれん償却額57,407千円の計上、賞与引当金の増加109,171千円、たな卸資産の減少884,670千円等による資金増加はありましたが、売上債権の増加1,180,394千円、未収還付消費税等の増加111,460千円、仕入債務の減少455,530千円等により減少したことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、2,352,989千円(前事業年度は430,627千円の収入)となりました。

これは、ゴルフ会員権の売却による収入26,666千円等により資金増加はありましたが、有形固定資産の取得による支出20,716千円、事業譲受による支出2,371,008千円等により減少したことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、2,507,327千円(前事業年度は84,780千円の収入)となりました。

これは、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出188,900千円の資金支出はありましたが、長期借入による収入2,800,000千円の資金収入により資金が増加したことが主な要因であります。

なお、直近2事業年度におけるキャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りであります。

	平成25年9月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	41.5	31.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	19.8
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 利払いは、損益計算書の支払利息を使用しております。
- 前事業年度及び当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは損失(マイナス)のため、債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益還元を経営上の重要課題と位置付けておりますが、配当政策につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うという基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純利益を計上いたしましたでしたが利益剰余金が63,909千円のマイナスのため、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の企業理念

当社は以下の企業理念の基に事業を展開しております。

- 会社の繁栄と社員一人ひとりの人生の充実を一致させること。
- 国際市場において十分競争力のある製品・サービスを提供すること。
- 優れた製品、新しい研究開発を通じ進んで社会に貢献すること。
- オープンで自由な企業活動を通じ競争力を高め安定利潤を確保すると共に企業の社会的責任を果たすこと。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益の増大及び売上高経常利益率の向上を経営指標としております。また、事業を拡大しながら、資産のスリム化及び有利子負債比率の減少に努め、株主資本利益率の向上を図ることを経営の重要課題と位置づけております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### 1)基本方針

差別化商品のタイムリーな市場投入と収益基盤の強化。

#### 2)基本戦略

- 露光装置事業の収益拡大
- C S 事業の収益力向上
- ポスト露光装置事業の育成
- 人材育成の強化
- ジョブローテーションによる社内活性化

### (4) 会社の対処すべき課題

世界的にスマートフォンとタブレット等の高機能モバイル端末は今後とも増加すると見込まれます。プリント配線板業界は、中長期的な設備投資の拡大に対応しており、韓国、台湾、中国やアセアン諸国で展開されています。スマートフォンとタブレット端末の需要増はこの数年続くと予想されております。当社といたしましては、富士フイルム株式会社からプリント配線板向け直描式露光装置の設計・販売・保守に関する事業を譲り受け、従来からの海外顧客への販売に加えて、国内顧客に対する販売及び製造並びに露光エンジンの開発、製造まで行うこととなり、収益性の向上や顧客ニーズへの迅速な対応が可能となりましたので、直描式露光装置を中心に、新機種のコンタクト式露光装置についても販売拡大に注力し、今後の引き続き業績の向上に努めてまいります。

#### 経営環境の変化への対応

プリント配線板業界は、デジタル機器等エレクトロニクス関連製品の需要動向に左右されやすい業界であります。

露光装置は、プリント配線板メーカーの設備投資計画の動向に左右されますが、当社は、マーケット動向を先取りした販売戦略を迅速に実行することにより、経営環境の変化に対応する所存であります。

#### 開発・技術力の向上

プリント配線板業界は、デジタル機器等の機能向上に伴い、絶え間ない技術革新が必要とされる業界であります。

当社は、露光装置をはじめとする製品におきまして常に技術優位性を確保し、他社に先駆けた新機能を搭載した新製品を市場に投入することが不可欠と考えております。そのために、当社は市場ニーズにマッチした新製品をタイムリーに開発する体制を構築し、競合他社との差別化のための要素技術の向上に努めてまいります。

#### 新規事業戦略の創造

当社では、売上高の9割以上が露光装置並びに関連品によって占められております。露光装置に依存する体質は、経営資源を露光装置に集中できる強味でもありますが、プリント配線板市場の景気変動を大きく受けやすいのが弱味であるとも認識しております。

今後は、露光装置で培った多様な技術を応用展開した製品の開発・生産・販売に注力してまいります。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,306,903	1,116,258
受取手形	11,889	109,217
売掛金	1,028,695	2,105,051
商品	7,975	8,247
原材料	428,255	1,328,617
仕掛品	2,215,637	1,806,946
前払費用	32,314	24,054
未収還付消費税等	44,273	155,733
未収入金	118,235	82,272
その他	5,466	5,953
<b>流動資産合計</b>	<b>5,199,644</b>	<b>6,742,352</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,190,491	3,191,591
減価償却累計額	1,543,929	1,587,200
建物(純額)	1,646,562	1,604,390
構築物	345,060	345,060
減価償却累計額	271,051	274,993
構築物(純額)	74,009	70,066
機械及び装置	824,886	826,786
減価償却累計額	761,845	769,138
機械及び装置(純額)	63,041	57,647
車両運搬具	22,014	8,985
減価償却累計額	13,876	6,406
車両運搬具(純額)	8,137	2,579
工具、器具及び備品	210,479	268,763
減価償却累計額	174,585	185,667
工具、器具及び備品(純額)	35,894	83,095
土地	571,287	570,493
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,398,932</b>	<b>2,388,274</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	1,090,745
ソフトウェア	10,943	225,699
その他	6,204	5,946
<b>無形固定資産合計</b>	<b>17,147</b>	<b>1,322,390</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,030	31,803
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	-	1,611
敷金及び保証金	70,392	70,063
その他	63,078	29,978
貸倒引当金	-	22,500
投資その他の資産合計	165,511	110,966
<b>固定資産合計</b>	<b>2,581,591</b>	<b>3,821,631</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,781,236</b>	<b>10,563,984</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	792,573	271,170
電子記録債務	88,988	550,088
買掛金	1,191,131	802,277
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	690,300	938,300
リース債務	7,517	6,648
未払金	206,879	241,086
未払費用	39,902	41,104
未払法人税等	4,232	16,716
前受金	68,713	37,862
預り金	6,631	5,790
前受収益	26,180	50,322
賞与引当金	-	109,171
製品保証引当金	26,784	28,423
その他	-	38,944
流動負債合計	3,249,833	3,137,905
<b>固定負債</b>		
長期借入金	625,300	188,400
関係会社長期借入金	650,000	3,450,000
リース債務	14,176	11,287
長期未払金	1,793	438,339
繰延税金負債	1,037	1,007
資産除去債務	7,773	7,814
固定負債合計	1,300,081	4,096,848
<b>負債合計</b>	<b>4,549,914</b>	<b>7,234,753</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,661,000	1,661,000
資本剰余金		
資本準備金	2,044,795	2,044,795
資本剰余金合計	2,044,795	2,044,795
利益剰余金		
利益準備金	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金	788,561	788,561
繰越利益剰余金	956,019	857,871
利益剰余金合計	162,058	63,909
自己株式	309,583	309,583
株主資本合計	3,234,153	3,332,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,831	3,071
評価・換算差額等合計	2,831	3,071
純資産合計	3,231,321	3,329,230
負債純資産合計	7,781,236	10,563,984

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,006,334	4,023,038
商品売上高	4,093	1,971
売上高合計	7,010,428	4,025,009
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	5,324,214	3,011,135
合計	5,324,214	3,011,135
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	5,324,214	3,011,135
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,546	7,975
当期商品仕入高	8,095	1,333
合計	10,641	9,308
商品期末たな卸高	7,975	8,247
商品売上原価	2,666	1,061
売上原価合計	5,326,881	3,012,196
<b>売上総利益</b>	1,683,547	1,012,812
販売費及び一般管理費	1,660,033	866,544
<b>営業利益</b>	23,513	146,268
<b>営業外収益</b>		
受取利息	148	9
受取配当金	1,974	1,334
保険解約返戻金	5,468	-
助成金収入	7,476	7,602
原子力立地給付金	12,798	6,300
為替差益	9,978	114
その他	3,746	655
営業外収益合計	41,591	16,017
<b>営業外費用</b>		
支払利息	27,460	22,185
手形売却損	22,994	-
支払手数料	7,875	-
シンジケートローン手数料	3,000	-
その他	499	1,130
営業外費用合計	61,829	23,316
<b>経常利益</b>	3,275	138,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	460	585
ゴルフ会員権評価損	-	25,500
ゴルフ会員権売却損	-	3,433
事業整理損	648,797	-
退職特別加算金等	39,879	-
減損損失	-	794
特別損失合計	689,138	30,312
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	685,863	108,656
法人税、住民税及び事業税	3,240	10,550
法人税等調整額	155	41
法人税等合計	3,084	10,508
当期純利益又は当期純損失( )	688,948	98,148

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,327,276	69.2	1,944,210	65.6
労務費		968,500	15.4	491,130	16.5
経費		961,332	15.4	529,689	17.9
当期総製造費用		6,257,109	100.0	2,965,030	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,659,618		2,215,637	
合計		8,916,728		5,180,668	
期末仕掛品たな卸高		2,215,637		1,806,946	
他勘定振替高	2	1,376,876		362,586	
当期製品製造原価		5,324,214		3,011,135	

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
原価計算の方法	個別原価計算によっております。	同左

(注)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 (千円)	1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 (千円)
外注加工費 402,577	外注加工費 215,779
減価償却費 181,944	減価償却費 97,367
荷造運賃 63,349	荷造運賃 39,996
電力料 62,533	旅費交通費 38,200
旅費交通費 67,073	電力料 37,375
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円)	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (千円)
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
販売促進費 80,255	販売促進費 33,002
製品保証費 98,989	製品保証費 47,096
研究開発費 558,794	研究開発費 282,487
特別損失	合計 362,586
事業整理損 634,871	
固定資産 3,965	
合計 1,376,876	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,661,000	2,044,795	2,044,795	5,400	788,561	61,132	855,094	309,583	4,251,306
会計方針の変更による累積的影響額						328,204	328,204		328,204
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661,000	2,044,795	2,044,795	5,400	788,561	267,071	526,889	309,583	3,923,101
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失( )						688,948	688,948		688,948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	688,948	688,948	-	688,948
当期末残高	1,661,000	2,044,795	2,044,795	5,400	788,561	956,019	162,058	309,583	3,234,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,746	10,746	4,240,559
会計方針の変更による累積的影響額			328,204
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,746	10,746	3,923,101
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失( )			688,948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,915	7,915	7,915
当期変動額合計	7,915	7,915	681,032
当期末残高	2,831	2,831	3,231,321

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,661,000	2,044,795	2,044,795	5,400	788,561	956,019	162,058	309,583	3,234,153
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失( )						98,148	98,148		98,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	98,148	98,148	-	98,148
当期末残高	1,661,000	2,044,795	2,044,795	5,400	788,561	857,871	63,909	309,583	3,332,302

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,831	2,831	3,231,321
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失( )			98,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239	239	239
当期変動額合計	239	239	97,908
当期末残高	3,071	3,071	3,329,230

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	685,863	108,656
減価償却費	190,288	100,381
のれん償却額	-	57,407
減損損失	-	794
賞与引当金の増減額( は減少)	128,324	109,171
製品保証引当金の増減額( は減少)	185	1,639
貸倒引当金の増減額( は減少)	600	-
受取利息及び受取配当金	2,123	1,344
支払利息	27,460	22,185
手形売却損	22,994	-
シンジケートローン手数料	3,000	-
支払手数料	7,875	-
ゴルフ会員権売却損益( は益)	-	3,433
ゴルフ会員権評価損	-	25,500
固定資産売却損益( は益)	460	585
事業整理損	648,797	-
退職特別加算金等	39,879	-
売上債権の増減額( は増加)	586,504	1,180,394
たな卸資産の増減額( は増加)	147,716	884,670
未収入金の増減額( は増加)	46,781	35,962
未収還付消費税等の増減額( は増加)	5,128	111,460
仕入債務の増減額( は減少)	862,901	455,530
その他	62,983	121,165
小計	321,411	277,176
利息及び配当金の受取額	2,200	1,338
利息の支払額	28,599	16,125
退職特別加算金等の支払額	-	39,879
消費税等の還付額	275	51
法人税等の支払額	3,227	3,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,763	334,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	426,000	10,000
貸付金の回収による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	38,197	20,716
有形固定資産の売却による収入	-	4,200
無形固定資産の取得による支出	4,863	-
事業譲受による支出	-	2,371,008
ゴルフ会員権の売却による収入	-	26,666
敷金及び保証金の回収による収入	1,140	321
保険積立金の解約による収入	21,163	-
その他	5,383	2,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,627	2,352,989

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
長期借入れによる収入	750,000	2,800,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入金の返済による支出	742,450	188,900
リース債務の返済による支出	11,833	3,758
配当金の支払額	60	13
シンジケートローン手数料の支払額	3,000	-
その他	7,875	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>84,780</b>	<b>2,507,327</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	164,644	180,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,258	1,296,903
現金及び現金同等物の期末残高	1,296,903	1,116,258



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却の方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

当社の中期計画(平成27年3月期～平成29年3月期)において、富士フイルム株式会社からの事業譲受を契機として直描式露光装置の開発・製造・販売の一層の強化を図り、長岡工場の生産量の平準化・安定化することを計画しており、また当社の親会社であるウシオ電機株式会社の中期ビジョン(平成26年3月期～平成28年3月期)では、グループ会社内での生産協力体制(当社の長岡工場を含む)の整備及び活用により、日本国内における生産量の平準化・安定化を計画しております。その結果、当社の有形固定資産が長期安定的に稼働することが見込まれるため、減価償却方法を定額法に変更することといたしました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,752千円増加しております。

(売上計上基準の変更)

海外取引先への露光装置等の売上計上基準については、従来、船積基準によっておりましたが、当事業年度より据付完了基準に変更いたしました。

この変更は、管理体制が整備されたことにより据付完了に関する情報の適時な把握が可能となったこと、また、当社が販売している露光装置の主力機種が従来のコンタクト式露光装置から高精度化と高生産性に対応した直描式露光装置へと移行していく中で、船積みから据付完了までの期間が長期化する傾向にあることから、売上の実態をより適切に反映させるために行うものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ191,251千円増加し、税引前当期純損失は191,251千円減少しております。また前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は328,204千円減少しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該個所にそれぞれ記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)及び当事業年度(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

当社の報告セグメントは「装置販売事業」及び「商品販売代理事業」ですが、「装置販売事業」による割合が高く、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が大きいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	露光装置	検査装置	その他装置	自動化装置	部品他	粉末成形 プレス機他	合計
外部顧客への売上高	5,703,761	-	38,300	-	1,264,273	4,093	7,010,428

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
608,785	1,488,710	3,828,283	787,544	297,104	7,010,428

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO.,LTD.	893,331	装置販売事業
SIMM TECH CO.,LTD.	746,404	装置販売事業

## (売上計上基準の変更)

「(5) 財務諸表に関する注記事項(売上計上基準の変更)」に記載のとおり、海外取引先への露光装置等の売上計上基準については、従来、船積基準によっておりましたが、当事業年度より据付完了基準に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後のセグメント情報になっております。

その結果、前事業年度の製品及びサービスごとの売上高は、露光装置で656,694千円増加しております。地域ごとの売上高は、中国で84,575千円、韓国で545,400千円、その他で100,719千円がそれぞれ増加し、台湾で74,000千円減少しております。主要な顧客ごとの売上高は変更がありません。

当事業年度(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	露光装置	検査装置	その他装置	自動化装置	部品他	粉末成形 プレス機他	合計
外部顧客への売上高	3,040,700	-	-	-	982,338	1,971	4,025,009

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
581,715	2,121,894	892,764	377,627	51,007	4,025,009

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KOREA CIRCUIT CO.,LTD.	404,000	装置販売事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは「装置販売事業」及び「商品販売代理事業」ですが、「装置販売事業」による割合が高く、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が大きいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社の報告セグメントは「装置販売事業」及び「商品販売代理事業」ですが、「装置販売事業」による割合が高く、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が大きいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	440円49銭	453円83銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額( )	93円92銭	13円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	688,948	98,148
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	688,948	98,148
期中平均株式数(株)	7,335,790	7,335,790

## 2. 会計方針の変更等

## (売上計上基準の変更)

「(5)財務諸表に関する注記事項(売上計上基準の変更)」に記載のとおり、海外取引先への露光装置等の売上計上基準については、従来、船積基準によっておりましたが、当事業年度より据付完了基準に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、その結果、前事業年度の1株当たり情報については、遡及適用後の数値になっております。

遡及適用を行う前の前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 459円16銭

1株当たり当期純損失金額( ) 119円99銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額  
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、ウシオ電機株式会社が当社を完全子会社化するための株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳しくは本日別途公表しております「ウシオ電機株式会社による株式会社アドテックエンジニアリングの株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご参照下さい。